

「ギブ・ファースト」のテックハブ コロラド州デンバー、ボルダー等

中沢 潔
JETRO/IPA New York

1 サマリー

コロラド州は、米 Forbes 誌による 2018 年の「ビジネスに最適な全米州ランキング (Best States for Business)」で 8 位にランクされている¹ほか、米トップアクセラレーター Techstars 社の本拠地のあるボルダー (Boulder) をはじめ、デンバー周辺地域はスタートアップ・エコシステムとして急速に発展しており、米 Startup Genome 社の 2019 年グローバルランキングで 21 位にランクされている²。優秀なテック人材が多数集まる同州では、広告テクノロジー (AdTech)、e コマース、教育 IT (EdTech)、医療 IT、フィンテック等の幅広い分野のテック企業が集積しているが、特にサイバーセキュリティ、クリーンテック、農業 IT (AgTech)、ブロックチェーン分野におけるスタートアップハブとしての成長に期待が集まっている。

コロラド州のテックハブを支える要素として、以下が挙げられる。

- a. 優秀な人材の輩出及び誘致を促す研究大学や連邦研究機関の存在
コロラド大学やコロラド州立大学などの 30 校以上の大学や米国立再生可能エネルギー研究所や米海洋大気庁の研究施設などの 33 の連邦研究機関が立地
- b. 地域の起業家を「ギブ・ファースト」で支援するネットワーク (コミュニティ) 環境
Techstars 社が提唱する「ギブ・ファースト (Give First)」の考え方により、起業家を支える組織として、コロラドテクノロジー協会、コロラド経済開発・国際貿易室、ブラックストーン起業家ネットワークなどがある。
- c. テック企業を誘致するための州／市による手厚い財政支援策
コロラド州政府、主要都市による、税のインセンティブ、融資プログラム、補助金、海外市場展開支援などのビジネス立ち上げ及び事業成長の支援

コロラド州は、アメリカの軍事関連施設及び航空宇宙産業の主要拠点として発展してきた歴史を持ち、1960～70 年代にかけて HP 社、Storage Technology 社 (当時)、Texas Instruments 社などのテック企業の製造工場が複数建設され、「シリコン・マウンテン」と呼ばれるハイテク産業の集積地へと成長した。その後、政府宇宙関連施設、連邦研究施設が同州に設立され、ハイテク産業の雇用と同州経済に大きなインパクトをもたらした。また、恵まれた自然環境でスキー、ハイキング、マウンテンバイク、カヤック等、幅広いアウトドア活動を楽しめる同州に、多数の観光客が訪れるようになったことを背景とする観光業の隆盛や、コロラド州政府による大規模な公共投資 (インフラ) プロジェクトの一環で 1995 年に総工費およそ 48 億ドルをかけて建設されたデンバー国際空港 (Denver International Airport) も、1990 年代における同州のハイテク市場ブーム及びその後の地域経済の発展に大きく寄与したと考えられている。

コロラド・フロンティア・コンサルティング代表の吉富忍氏は「コロラド州は、日本との関係も深く、州内に拠点を置く日本企業の数は約 50 社、日本国総領事館、日本語補習校、日米協会があり、日本人にとって住みやすく、デンバー国際空港からは成田への直行便が毎日運行しており、日本そして全米主要都市へのアクセスも抜群である。これらの恵まれた事業環境および全米でも人気の高い都市環境は、今後ますます日本企業の北米での事業拡大の拠点としてのメリットが認知されていくと考えている。」と述べている³。

¹ <https://www.forbes.com/best-states-for-business/list/#tab:overall>

² <https://www.builtincolorado.com/2019/05/15/denver-boulder-top-spot-startup-ecosystems>

³ 筆者が行ったヒアリングによる。

2 テック産業の一大拠点として発展するデンバー周辺地域

(1) コロラド州の経済成長を支えるテック産業

ロッキー山脈が州の南北を貫くコロラド州は、広大な自然とアウトドア文化の発信地として知られ、スキル・教育水準の高い 25～44 歳までの労働人口の移住先として最も人気のある州であり⁴、特に州都デンバーは、25～34 歳までのミレニアル世代の人口増加が全米で最も著しい大都市圏となっている⁵。コロラド州は、こうした豊富で質の高い労働力を背景に、米 Forbes 誌による 2018 年の「ビジネスに最適な全米州ランキング (Best States for Business)」で 8 位にランクされている⁶ほか、米トップアクセラレーター Techstars 社の本拠地のあるボルダー (Boulder) をはじめ、デンバー周辺地域はスタートアップハブとして急速に発展しており⁷、世界のスタートアップ・エコシステムをモニタリングする米 Startup Genome 社の 2019 年グローバルランキングで 21 位にランクされている⁸。

図表 1:コロラド州の州都デンバー周辺地域の地図(左)とデンバー都市圏の様子(右)



※コロラド州のフォート・コリンズ (Fort Collins) から南方にほぼ垂直に下って位置するボルダー、デンバー、さらに南のコロラド・スプリングズ (Colorado Springs) までを含む地域は、多数のテック企業の集積地として知られ、「シリコン・マウンテン (Silicon Mountain)」の愛称を持つ⁹。

出典: Google Maps、FitSmallBusiness

コロラド州は全米で最も失業率の低い州の一つであり¹⁰、IT エンジニアやソフトウェア開発者等を対象としたハイテク分野における雇用需要は特に高くなっている¹¹。米商用不動産大手 CBRE 社によると、デンバー大都市圏だけでも 2010～17 年にかけて 2 万 8,000 件以上のハイテクサービス関連の雇用が創出されており¹²、主にデンバー及びボルダー都市圏がこの雇用成長を牽引している。コロラド州には、スタートアップからグローバル企業まで、およそ 1 万 1,000 社のテック企業が拠点を構えており¹³、米 IT 業界団体 CompTIA

⁴ <https://www.crowdspring.com/blog/startups-entrepreneurs-best-startup-cities-us/#denver>

⁵ <http://worldpopulationreview.com/us-cities/denver-population/>

⁶ <https://www.forbes.com/best-states-for-business/list/#tab:overall>

⁷ <https://fitsmallbusiness.com/most-entrepreneurial-cities/>

⁸ <https://www.builtincolorado.com/2019/05/15/denver-boulder-top-spot-startup-ecosystems>

⁹ <https://greatnorthlabs.com/silicon-lakes/>

¹⁰ コロラド州の 2019 年 7 月時点での失業率は 2.9%で、全米平均(3.7%)を大きく下回っている。

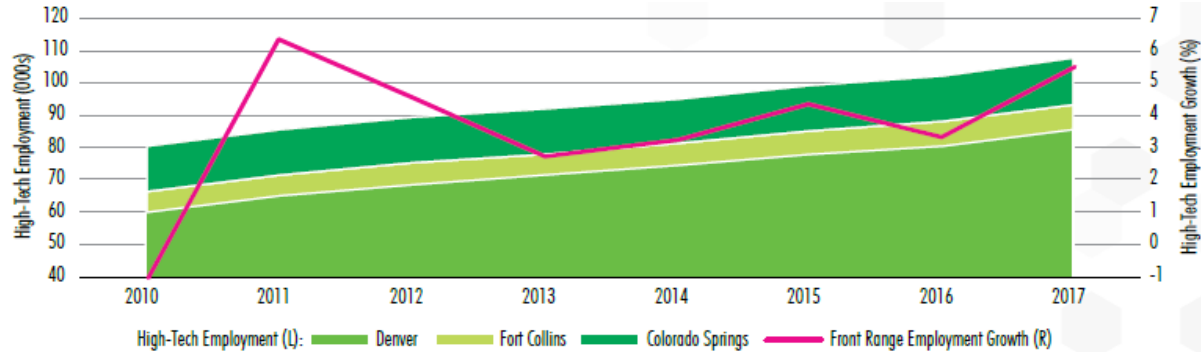
¹¹ コロラド州では、近年ソフトウェア業界における雇用成長が著しく、2016～18 年までに関連職数は 25.1%増の 19 万 4,697 件に達している。 <https://software.org/reports/software-growing-us-jobs-and-the-gdp/>

¹² <https://www.cbre.us/research-and-reports/Colorado-Tech-Book-2018>

¹³ <https://choosecolorado.com/key-industries/technology-information/>

によると、2018 年時点でコロラド州においてテック関連の職に就く就労者数は約 29 万 3,000 人で(全就労者数の 10.3%)、同州の経済全体に占めるテック産業の割合は 15%(約 475 億ドル)を占めるまでになっている¹⁴。

図表 2:コロラド州における(主要都市(地域)別)ハイテク分野の雇用数及び雇用成長率の推移



Source: U.S. Bureau of Labor Statistics, Q2 2018.

出典:CBRE

コロラド州は人口規模の割にスタートアップ数が多く、特にデンバーは、起業家育成・教育に注力する米カウフマン財団(Kauffman Foundation)による 2017 年の起業活動成長指数(Kauffman Index of Growth Entrepreneurship¹⁵)を基にした米大都市ランキングで 13 位にランクされるなど、起業後 5 年以内に比較的高い成長を遂げているスタートアップ(従業員の増加率、年間の収益の増加率、人口数から総合的に評価)が全米で最も多い都市の一つである(図表 3 参照)¹⁶。

図表 3:企業活動成長指数に基づく全米大都市圏ランキング(2017 年)



※第 1 位はワシントン DC で、デンバーは、オースティン、コロラドスプリングス、ナッシュビル、アトランタ、サンノゼ、サンフランシスコ、ボストン、ミネアポリス、インディアナポリス、ダラス、サンディエゴに次ぐ第 13 位にランクされている。

出典:Kauffman Foundation

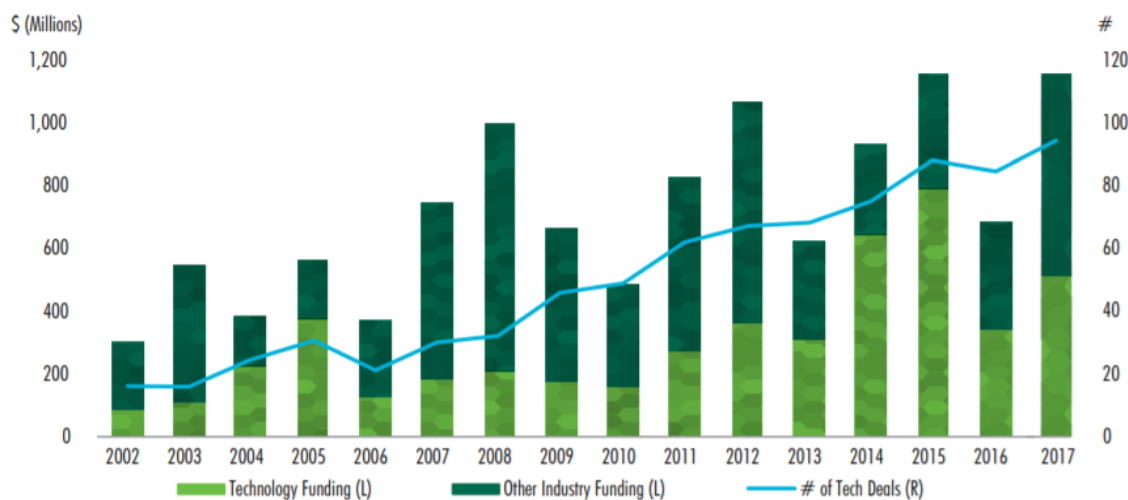
¹⁴ https://www.cyberstates.org/pdf/CompTIA_Cyberstates_2019.pdf

¹⁵ 起業活動成長指数は、①起業後 1 年未満のスタートアップの成長率、②スケールアップに成功したスタートアップの割合、③高成長企業(密集度年間収益が 200 万ドル以上の企業で過去 3 年間に各年あたり収益 20%増を達成した企業)の集積度、の 3 つの変数を基に算出されている。

¹⁶ https://www.kauffman.org/kauffman-index/reporting/-/media/kauffman_org/kauffman-index/print-reports/growth-index/2017/kauffman_index_growth_entrepreneurship_metro_2017.pdf

このように、多数の有望なスタートアップが多数生まれている背景には、コロラド州にはスタートアップの成長を支援するインキュベーターやアクセラレーターが多数ある¹⁷ことに加え、ベンチャー・キャピタル(VC)からの投資機会を得やすいことも影響している¹⁸。コロラド州のテックスタートアップが 2017 年に VC から調達した資金額は計約 5.1 億ドル¹⁹で、カリフォルニア州(238 億ドル)、マサチューセッツ州(96 億ドル)、ニューヨーク州(66 億ドル)、イリノイ州(53 億ドル)のテックスタートアップが同年に調達した資金額と比較すると、その規模には大きな差がある一方、各州における同資金規模を人口一人当たりで換算すると、コロラド州は、オクラホマ州、マサチューセッツ州に次ぐ全米第 3 位の州であることが明らかになっている²⁰。テック業界以外にも含むコロラド州のスタートアップが 2017 年に VC から調達した資金額はおよそ 12 億ドルと、同額は 2001 年以來最高額を記録しており、同資金額の 42.8%を占めるテックスタートアップの重要性が近年高まっている²¹。

図表 4:コロラド州におけるテック及びその他の業界スタートアップに対する VC 資金額と取引件数の推移



出典:CBRE

また、コロラド州は全米州の中でも低率の法人税制を敷くことで知られ、カリフォルニア州等の大都市と比較して事業コストが安いことから、Google 社や Facebook 社といったシリコンバレーの大手テック企業をはじめ、州外の多数のテック企業が同州に新たに拠点を設置(拡充)するようになっており、テック分野における大きな雇用創出に寄与している。

図表 5:米西部の主要テック都市におけるビジネスコスト比較

	デンバー	サンフランシスコ	シアトル	オースティン	ポートランド	フェニックス	ソルト・レイク・シティ
テック労働者の賃金	\$100,751	\$125,438	\$117,259	\$94,954	\$93,626	\$88,296	\$84,783
賃貸オフィスの希望売却価格	\$27.66	\$75.54	\$34.97	\$35.84	\$29.44	\$25.61	\$23.95
法人税率	4.63%	8.84%	N/A	N/A	N/A	4.90%	5.00%
賃貸アパートの月額料金(一部屋当たり)	\$1,477	\$3,555	\$1,785	\$1,239	\$1,407	\$1,046	\$1,107

※数字は平均値。

出典:CBRE

¹⁷ <https://www.builtincolorado.com/2016/09/22/incubators-and-accelerators-colorado>

¹⁸ <https://www.kore1.com/why-denver-is-next-technology-industry-mecca/>

¹⁹ <https://www.cbre.us/research-and-reports/Colorado-Tech-Book-2018>

²⁰ <https://tech.co/news/10-best-states-startup-funding-ranked-2017-07>

²¹ <https://www.cbre.us/research-and-reports/Colorado-Tech-Book-2018>

図表 6: 2017 年第 3 四半期～2018 年第 4 四半期にかけてデンバーに拠点を新設(拡充)した主要テック企業

Company	Industry Subsector	Submarket	± Sq. Ft. Change
Google	Search	Boulder	242,800
SendGrid	Cloud	Downtown - CBD / SUR	55,600
Vertafore	Software	Downtown - CBD / SUR	46,800
Harris Corporation	Hardware	Colorado Springs	46,700
Ibotta	Ecommerce	Downtown - CBD / SUR	38,400
Optiv Security	Cybersecurity	Downtown - CBD / SUR	34,850
Xactly	Cloud	Downtown - CBD / SUR	32,600
Marketo	Software	Downtown - CBD / SUR	31,400
MicroFocus (HP)	Software	Fort Collins/ Loveland	30,300
Scaled Agile	Software	Boulder	27,000
Evolve Vacation	Ecommerce	Downtown - CBD / SUR	26,600
First RF Corporation	Hardware	Boulder	22,600
Workiva	Cloud	Downtown - LoDo / CPV	21,400
Alteryx	Business Services	Northwest	20,400
FRONTSTEPS	Software	Midtown	19,800
FareHarbor	Software	Downtown - CBD / SUR	19,500
Apple	Software	Downtown - LoDo / CPV	19,500
System 76	Hardware	Northeast	18,500
Liqid	Software	Northwest	18,100
Carbon Black	Cybersecurity	Boulder	18,000
PS Technology	Software	Northwest	15,000
ezCater	Ecommerce	Downtown - CBD / SUR	15,000
Facebook	Social Media	Downtown - LoDo / CPV	14,000
Trimble	Hardware	Boulder	13,250
Fastly	Cloud	Downtown - LoDo / CPV	13,100
Allscripts	Software	Northwest	13,000
HERE Technologies	Other	Boulder	12,800
Cognex	Software	Boulder	12,500
VictorOps	Software	Boulder	12,450
Webroot	Cybersecurity	Northwest	10,400
Gogo Business Aviation	Other	Northwest	10,200

Type of Absorption: ■ Growth ■ New to Market
 Source: CBRE Research, Q2 2018.

出典: CBRE

(2) コロラド州のテックシーン

a. デンバー地域

デンバー市中心部は、2016 年に開通したデンバー国際空港とダウンタウン間を 35～40 分で結ぶ連絡鉄道(A ライン²²)の利便性から、多数のテック企業が同地を事業拠点として選択するようになっており、CBRE 社によると、2017 年第 3 四半期～2018 年第 4 四半期にかけて同地域でテック企業の占有するオフィススペースの割合は 5.9%から 7.8%に増加した。同地に拠点を置く企業の平均事業年数は、ボルダーやフォート・コリンズ、コロラド・スプリングズといった同州の他の主要テック集積地と比較して最も低くなっており、近年より多くのスタートアップが同地で起業する傾向にある²³。なお、大手テック企業の中では、Amazon 社が 2019 年 4 月末、同地域に 9 万 8,000 平方フィート(約 9,100 平方メートル)のオフィスを新設しコロラド州における拠点を拡大²⁴、400 人を新たに雇用する計画を明らかにしている²⁵。

ダウンタウンとボルダーの間のデンバー都市圏北西部地域は、レンタルオフィス料金が比較的安いことから、ボルダー地域で成長したテックスタートアップなど、広いオフィススペースを拠点として求めるテック企業に人気が高く、テック企業によるオフィススペースの占有面積ベースでは同州最大、テック企業の集積度では同州でボルダーに次ぐサブマーケットである。また、アメリカで最も歴史ある郊外のビジネス(オフィス)パークの一つである DTC(Denver Technological Center²⁶)を擁するデンバー都市圏南東部には、ソフトウェア関

²² <https://www.denver-airport.com/rail.php>

²³ <https://www.cbre.us/research-and-reports/Colorado-Tech-Book-2018>

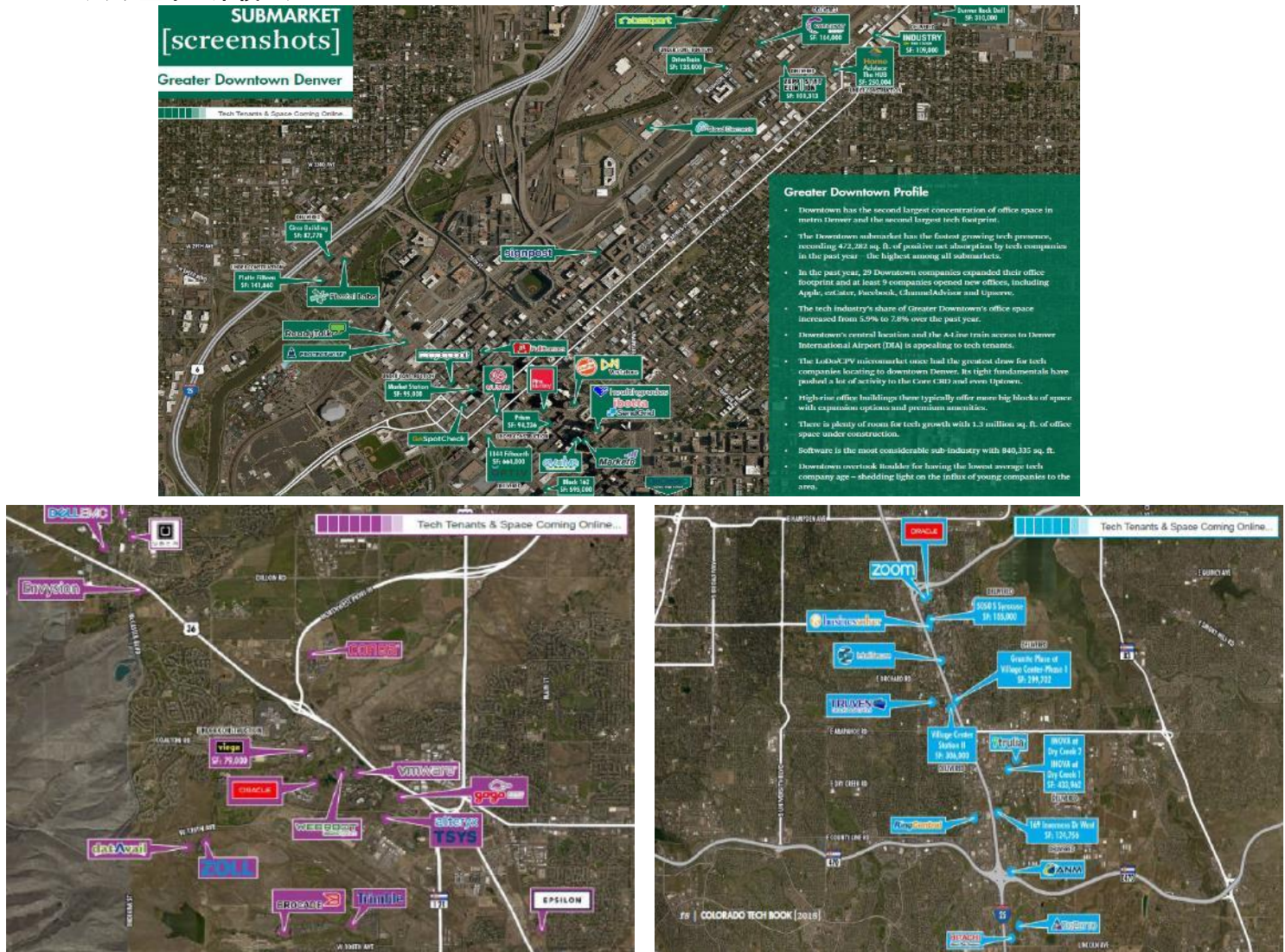
²⁴ Amazon 社は 2018 年秋、コロラド州ボルダーにオフィスを開設している。

²⁵ <https://www.cnn.com/2019/04/30/amazon-to-create-400-new-tech-jobs-in-denver-with-new-office-expansion.html>

²⁶ 1962 年にデベロッパの George M. Wallace 氏が開発を開始したビジネスパークで、現在 909 エーカー(およそ 3.7 平方キロメートル)にまで拡大しているその敷地内には、メディア、通信、金融サービス、セールスを含むおよそ 1,000 社のテック企業のほか、住宅、小売店、ホテル、レストランなどが集まる。<http://www.dtcmeridian.com/about/places/the-dtc-story>、<http://www.dtcmeridian.com/about/people/our-history>

連の成熟したテック企業が多数集積している。DTC は、広範な光ファイバー網を整備し 1970 年代に AT&T Broadband 社や United Cablevision 社等の大手通信／ケーブル事業者を誘致することに成功している²⁷が、同地域には最近 Charter Communications 社が大規模なオフィス拠点を新設することを発表²⁸するなど、複数の通信／ケーブル事業者が同地におけるプレゼンスを高めている²⁹。

図表 7: デンバー市中心部(上)、デンバー都市圏北西部(左下)、デンバー都市圏南東部(右下)におけるテック企業の集積マップ



出典: CBRE

b. ボルダー地域

デンバーから北西およそ 40km に位置するボルダーは、グローバルアクセラレーターの Techstars 社や、同社の共同創設者でスタートアップ界の権威である Brad Feld 氏が創設した VC、Foundry Group 社が本拠を置き、テックスタートアップの集積地としてコロラド州でいち早く発展した³⁰。近年、より多くの起業家がデン

²⁷ <https://www.builtincolorado.com/2018/05/08/denver-tech-center-companies>

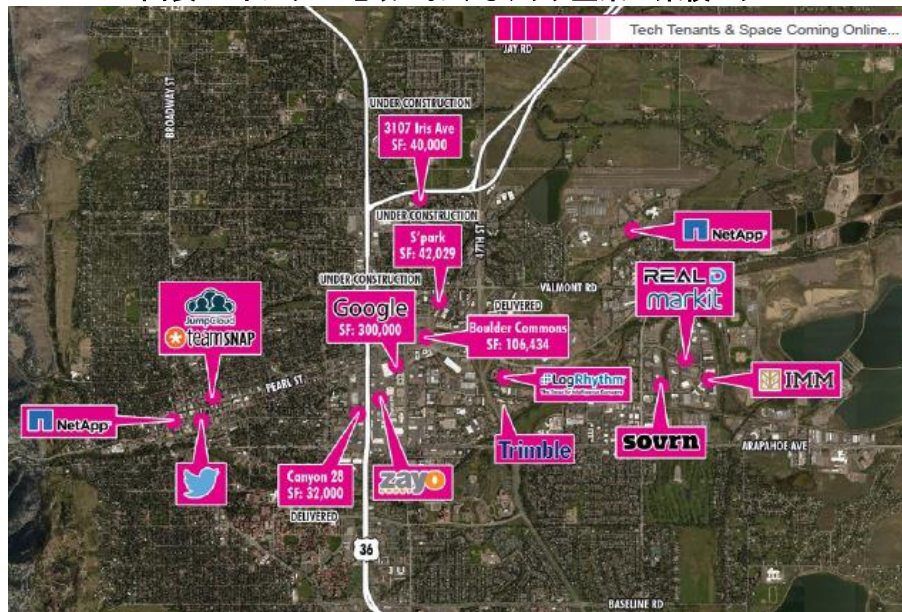
²⁸ <https://www.fiercervideo.com/cable/charter-to-build-12-story-denver-office-create-800-jobs>

²⁹ CBRE 社は、テレコム事業者をハイテク企業に含めていない。

³⁰ <https://generalassemb.ly/blog/why-are-startups-starting-in-denver/>

バーを起業先として選ぶ傾向にあり、同州における主要テックハブとしての地位はデンバーに移行しつつあるが、ボルダーにおけるオフィススペースの 33.4%をテック企業が占め、テック企業の集積度では依然として同州最大のサブマーケットである。ボルダーにおける利用可能なオフィススペースは他のサブマーケットと比較するとやや限定的であり、同地を拠点とするスタートアップの事業成長を難しくしている。ボルダーには、Twitter 社、Sphero 社、Backflip Studios 社等のメディア・エンターテインメント、ゲーム、ソーシャルメディア業界における大手企業が大規模な拠点を設置しているほか、最近では Google 社や Netflix 社、Carbon Black 社、HERE Technologies 社等も同地に新たに拠点を設置（拡充）している³¹。

図表 8:ボルダー地域におけるテック企業の集積マップ



出典: CBRE

c. フォート・コリンズ及びコロラド・スプリングズ地域

コロラド州の北の中心に位置するフォート・コリンズ地域には、ハードウェア製造・設計関連のテック企業が多数集まる。大手テック企業では、Broadcom 社や Hewlett Packard (HP) Enterprise 社、AMD 社、Advanced Energy 社が拠点を構えるほか、過去 20 年以上にわたり同州のハイテクスタートアップを支援する非営利ビジネスインキュベーターの Innosphere³²や農業 IT 及びクリーンテック分野におけるリーディング研究大学として知られるコロラド州立大学 (Colorado State University: CSU) の本拠がある同地には、まだ芽が出て間もないテック企業のスタートアップシーンもみられる。

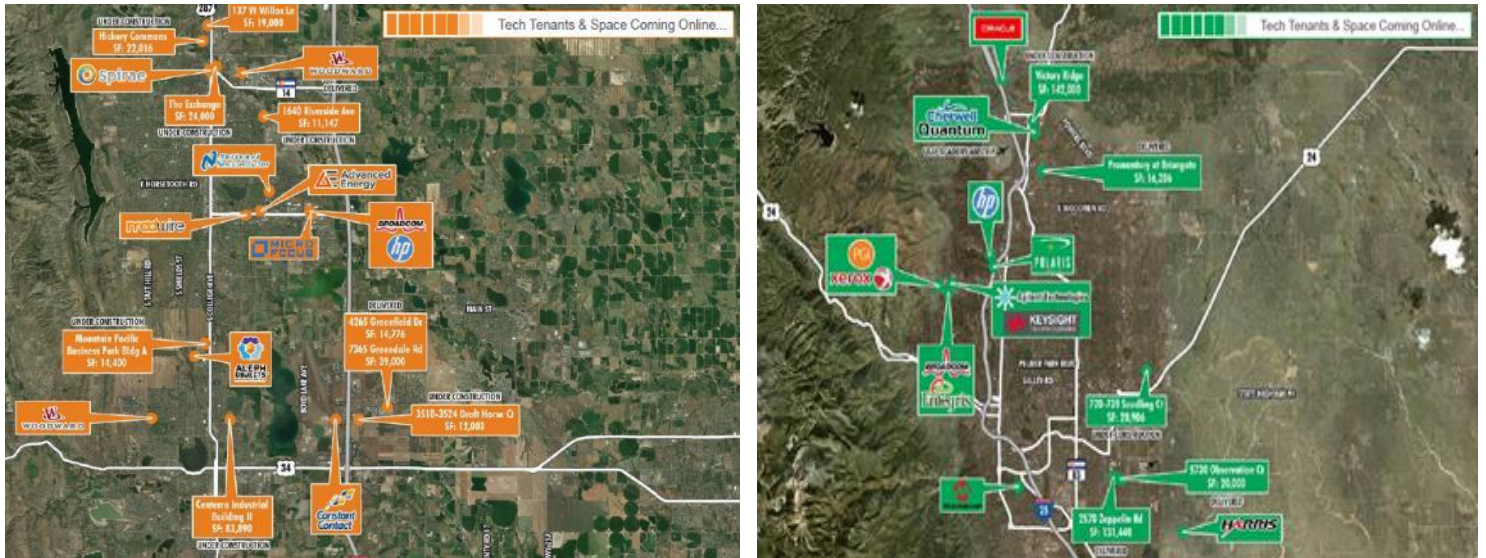
また、コロラド州中南部に位置するコロラド・スプリングズ地域は、米空軍士官学校 (U.S. Air Force Academy) や軍事基地を擁し、同地は半導体その他のハイテク端末の大手先端製造企業の集まるテックハブとして従来から知られる。同地域では近年、サイバーセキュリティ産業の成長が目覚ましく、2018 年に設立された国家サイバーセキュリティセンター (National Cybersecurity Center: NCC) は、同地のサイバーセキュリティ企業が政府と共同でサイバー脅威に対するソリューションの開発を推進している。生活コストが比較的安く、生活の質が高いことから、ミレニアル世代が同地に多数集まっていることも同地のテックセクターの成長に寄与している³³。

³¹ <https://www.cbre.us/research-and-reports/Colorado-Tech-Book-2018>

³² <https://innosphere.org/>

³³ 前の脚注に同じ。

図表 9: フォート・コリンズ地域(左)及びコロラド・スプリングズ地域(右)におけるテック企業の集積マップ



出典: CBRE

(3) 主なテックスタートアップ

優秀なテック人材が多数集まる同州では、広告テクノロジー(AdTech)、eコマース、教育 IT (EdTech)、医療 IT、フィンテック等の幅広い分野のテック企業が集積している³⁴が、業界では、特に以下の分野におけるスタートアップハブとしての成長に期待が集まっている。

- **サイバーセキュリティ** コロラド州には、コロラド・スプリングズ及びデンバー地域におよそ 100 社のサイバーセキュリティ関連企業が立地し、約 8 万 5,000 人が同業界で就労しており、ワシントン DC、バージニア州、メリーランド州と並び、全米人口一人当たりのサイバーセキュリティ関連職数が最も多い州の一つである。特に、米軍事基地・指令センターのほか、Lockheed Martin 社、Raytheon 社、Boeing 社を含む米大手航空宇宙・防衛企業 240 社以上が集まるコロラド・スプリングズは、業界をリードする高度なサイバーソリューション企業である root9B 社³⁵(2011 年創設)や、Imprimis 社³⁶(2004 年創設)、Boecore 社³⁷(2000 年創設)といった有力なスタートアップが誕生している³⁸。コロラド大学コロラド・スプリングズ校 (University of Colorado at Colorado Springs: UCCS) や米空軍士官学校を含む同地域の 4 つの教育機関が、米国家安全保障局 (National Security Agency: NSA) により優れたサイバーセキュリティ教育を提供する機関 (National Centers of Academic Excellence in Information Assurance) として認定されており、業界における優れた人材の育成を支援している³⁹。また、元コロラド州知事の John Hickenlooper 氏は 2016 年、コロラド・スプリングズを全米トップのサイバーセキュリティのテックハブとして発展させるため、国家サイバーセキュリティセンター (NCC) の創設を発表し、地域の高等教育機関及び防衛企業と共同で業界の研究・教育・イノベーション活動を推進している⁴⁰

³⁴ <https://www.builtincolorado.com/guides>

³⁵ <https://www.root9b.com/>

³⁶ <https://www.imprimis-inc.com/>

³⁷ <https://www.boecore.com/>

³⁸ <https://coloradospringschamberedc.com/five-reasons-colorado-springs-hotspot-cybersecurity-innovation/>

³⁹ <https://businessfacilities.com/2018/11/colorado-advanced-industries-booming/>

⁴⁰ https://www.coloradopolitics.com/news/hickenlooper-signs-bill-creating-national-cybersecurity-center-in-colorado-springs/article_53258c03-9f27-5990-9e01-0ecdf5eeb2a0.html

- **クリーンテック**— 再生可能エネルギー及び省エネ技術の研究開発に特化した唯一の連邦研究機関である米国立再生可能エネルギー研究所(National Renewal Energy Laboratory: NREL)を擁するコロラド州は 2004 年、電力会社に対し一定比率の販売電力量に再生可能エネルギーを供給源として利用することを義務付けた全米初の州であり、同州には、太陽光発電、風力発電、最先端バイオ燃料分野を含むおよそ 2,000 社のクリーンテック企業が拠点を置く⁴¹。業界団体の Colorado Cleantech Industries Association⁴²や、フォート・コリンズに本拠を置く非営利ビジネスインキュベーターの Innosphere もクリーンテック分野のスタートアップの育成を積極的に支援し、コロラド州のボルダー、デンバー、フォート・コリンズを含むフロント・レンジ(Front Range)地方は、クリーンテックハブとして知られるようになっており⁴³、電力供給者が電力消費データを消費者に分かり易く提供し省エネを支援するプラットフォームを開発する Simple Energy 社⁴⁴(2011 年創設)や、企業やコミュニティにおける太陽光発電プロジェクトへの投資・管理ポータルを提供する Wunder Capital 社(2014 年創設)、再生可能エネルギーを電力システムに統合するスマートグリッドソリューション向けハードウェア/ソフトウェアテクノロジーベンダーの Spirae 社⁴⁵(2002 年創設)等の有力なスタートアップが誕生している
- **農業 IT(AgTech)**— 多数の大規模農場や農業関連の教育プログラムで定評のあるコロラド州立大学のあるコロラド州には、ドローンや自律ロボット、ビッグデータツールを用いて様々な農業問題の解決を目指す農業 IT 専門のスタートアップがデンバー、ボルダー地域を中心に 73 社存在し、同分野のエコシステムは、シリコンバレーに次ぐ全米第 2 の規模である⁴⁶。同州でこれまでに誕生している有カスタートアップには、農業用水の利用最適化・管理ソリューションを提供する SWIIM System 社⁴⁷(2009 年創設)や屋内の水耕栽培や温室栽培でより新鮮で栄養価の高い作物を効率的に栽培するためのロボットシステムソリューションを提供する Tortuga AgTech 社⁴⁸(2016 年創設)などが挙げられる
- **ブロックチェーン**— コロラド州は 2019 年 3 月、仮想通貨を「デジタルトークン」とみなし、一定の条件で証券法の制限を免除する「デジタルトークン法(Digital Token Act)」を法制化した⁴⁹。前州知事に続き、元 IT 起業家である現 Jared Polis コロラド州知事も仮想通貨及びブロックチェーン技術の積極的な推進者として知られ、Polis 知事は、ブロックチェーン及び仮想通貨を用いたビジネスの起業を容易にすることで、同州をブロックチェーンのテックハブとして発展させる方針を明確に打ち出している。コロラド州には、スイスを本拠とする仮想通貨交換サービス企業 ShapeShift 社が拠点を設置しているほか、Integra Ledger 社⁵⁰(2017 年創設)、Dapix 社⁵¹(2018 年創設)、burstIQ 社⁵²(2015 年創設)をはじめとする十数件のスタートアップが同地で事業を開始している

⁴¹ <https://choosecolorado.com/colorado-became-global-tech-hub/>

⁴² <https://coloradocleantech.com/>

⁴³ <https://www.renewableenergyworld.com/2014/02/11/move-over-silicon-valley-cleantech-companies-are-finding-their-home-on-the-range/#gref>

http://www.metrodenver.org/media/230125/Ind_EnergyCO.pdf

⁴⁴ <http://simpleenergy.com/>

⁴⁵ <http://www.spirae.com/>

⁴⁶ <https://builtin.com/articles/colorado-agtech-innovation>

⁴⁷ <http://www.swiimsystem.com/home.aspx>

⁴⁸ <http://www.tortugaagtech.com/>

⁴⁹ <https://www.ccn.com/pro-bitcoin-colorado-governor-signs-crypto-friendly-digital-token-act/>

⁵⁰ <http://www.integralledger.com/>

⁵¹ <http://dapix.io/>

⁵² <http://burstiq.com/>

3 イノベーション・エコシステム

(1) テックハブ形成の経緯

コロラド州は、アメリカの軍事関連施設及び航空宇宙産業の主要拠点として発展してきた歴史を持つ。米軍は 1940 年代、第二次世界大戦下で開戦気運が高まる中、同州への軍事投資を大幅に拡大し、デンバー地域におけるローリー空軍基地 (Lowry Air Force Base) やバックリー空軍基地 (Buckley Field) など、同州に多数の軍事基地を新設した⁵³。また、1940～50 年代にかけて、コロラド・スプリングズには、北米航空宇宙防衛司令部 (North American Aerospace Defense Command: NORAD) や米空軍士官学校等の大規模な軍事研究／教育施設も設立された。こうした連邦防衛産業の成長に伴い、Lockheed-Martin 社がコロラド州リトルトン (Littleton) 近くに主要軍事製造工場を設け、Hamilton Sundstrand 社 (現 United Technologies 社傘下) がデンバーに同社の本拠地であるイリノイ州外で初の製造拠点を建設するなど、米防衛大手企業も次々と同州に拠点を設置したことで、同時期、民間の防衛産業も急速に発展した。

コロラド州立大学やコロラド大学等の近接した高等教育機関で強固な軍事研究プログラムが策定されるにつれ、同州における軍事プレゼンスはさらに拡大し、1960～70 年代にかけて同州には HP 社、Storage Technology 社 (現 Sun Microsystems 社傘下の StorageTek)、Texas Instruments 社などのテック企業の製造工場が複数建設され、ハイテク産業の成長につながった。その後、1970 年代後半～80 年代にかけては、後にアメリカ初のスペースシャトルの打ち上げを支援した宇宙防衛オペレーションセンター (Space Defense Operations Center) や空軍宇宙軍団 (Air Force Space Command: AFSPC) といった政府宇宙関連施設のほか、米商務省 (US Department of Commerce) 下の米海洋大気庁 (National Oceanic and Atmospheric Administration: NOAA) の研究施設やエネルギー省 (Department of Energy) 下の太陽エネルギー研究所 (Solar Energy Research Institute、後の NREL)、米国立大気研究センター (National Center for Atmospheric Research) といった連邦研究施設が同州に設立され、これらの施設はハイテク産業の雇用⁵⁴と同州経済に大きなインパクトをもたらした。

これらの軍事・航空宇宙関連施設は多数の科学者、エンジニア、コンピューター専門家の誘致や、地域の大学における専門教育プログラムを通じた優秀なテック人材の輩出を促し、自らハイテクビジネスを立ち上げる起業家も多数生まれている。学士号以上を取得した 25 歳以上の住民の割合は 1991 年までに 32.2% を占め (全米平均は 21%)、コロラド州は全米で最も教育水準の高い市民の集まる州として知られ、この競争上の優位性は 1990 年代半ばから 2000 年代初頭にかけてのインターネットバブル (ドットコムブーム) 期における同州のテック経済の活況に大きく寄与した⁵⁵。1950 年代から 2004 年まで全米平均を常に上回るペースで雇用成長を続けているコロラド州であるが (図表 10 参照)、その他、恵まれた自然環境でスキー、ハイキング、マウンテンバイク、カヤック等、幅広いアウトドア活動を楽しめる同州に、多数の観光客が (一部は別荘を購入するなどして) 訪れるようになったことを背景とする観光業の隆盛や、コロラド州政府による大規模な公共投資 (インフラ) プロジェクトの一環で 1995 年に総工費およそ 48 億ドルをかけて建設されたデンバー国際空港 (Denver International Airport⁵⁶) も、1990 年代における同州のハイテク市場ブーム及びその後の地域経済の発展に大きく寄与したと考えられている⁵⁷。

⁵³ コロラド州における軍事産業は 1937 年時には 170 万ドルであったが、1945 年までに 1 億 5,200 万ドルに拡大した。

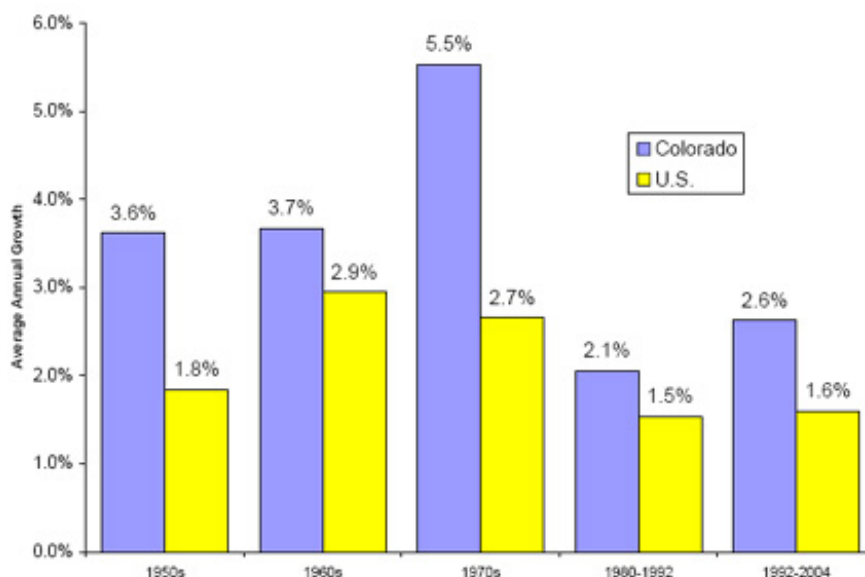
⁵⁴ 1979～89 年の 10 年間でコロラド州のハイテク産業分野における就労者数は 3 万 9,000 人から 10 万 2,000 人に増加した。

⁵⁵ コロラド州における非農業部門の民間企業数は 1989～97 年にかけて 73% 増加し、1990 年代に同州で最も急成長した産業はコンピューターサービス産業と通信サービス産業である。

⁵⁶ デンバー市内中心部から約 40km 北東に位置するデンバー国際空港は、商用空港として全米最大の広さを持ち、年間発着便数が全米 5 位にランクされるアメリカ有数のハブ空港となっている。<https://ourcommunitynow.com/news/denver-international-airport-is-officially-the-5th-busiest-airport-in-the-us>

⁵⁷ <https://www.cbpp.org/research/education-and-investment-not-labor-fueled-colorados-economic-growth-in-1990s>

図表 10:コロラド州及び全米における平均年間雇用成長率の推移(1950年代～2004年)



出典: Center on Budget and Policy Priorities

(2) イノベーション・エコシステムを支える主な要素

コロラド州において、特にデンバーは、Amazon 社や Facebook 社、Arrow Electronics 社等の Fortune 500 企業が次々と拠点を開設しているほか、クラウドコミュニケーションプラットフォーム企業 Twilio 社が 2018 年におよそ 30 億ドルで買収したクラウドベースの取引／マーケティング電子メール配信プラットフォームを手がける SendGrid 社⁵⁸のようなスタートアップも誕生し本拠を置くなど、テックハブとして急成長し、業界の注目を集めている。他方で、コロラド州におけるテック業界の発展に注力する非営利団体のコロラドテクノロジー協会(Colorado Technology Association: CTA)の CEO である Frannie Matthews 氏は、サイバーセキュリティ企業の集積地となりつつあるコロラド・スプリングズをはじめ、イノベーション・エコシステムは同州の至る所で出現していると指摘する⁵⁹。コロラド州のこうしたエコシステムの発展に寄与してきた主な要素としては、①優秀な人材の輩出及び誘致を促す研究大学や連邦研究機関の存在、②地域の起業家を「ギブ・ファースト」で支援するネットワーク(コミュニティ)環境、③税優遇措置などテック企業を誘致するための州／市による手厚い財政支援策、の 3 点が挙げられる。

a. 優秀な人材の輩出及び誘致を促す研究大学や連邦研究機関の存在

コロラド州には、コンピューターサイエンスプログラム及び(又は)起業家育成プログラムで定評のあるコロラド大学(UC)やコロラド・カレッジ(Colorado College)、農業、クリーンテック、サイバーセキュリティ分野で優れた教育プログラムを提供するコロラド州立大学(CSU)など、30 校以上の大学が集まる⁶⁰。また、同州には NREL や NOAA の研究所を含む 33 の連邦研究機関が立地し、連邦政府の出資する科学研究センターの集積度が最も高い州の一つであり⁶¹、こうした研究機関の存在は、同州のイノベーション経済を支える多数の優秀な人材の誘致につながっている⁶²。コロラド州は、学士号以上を取得している 25 歳以上の成人

⁵⁸ <https://www.twilio.com/press/releases/twilio-completes-acquisition-sendgrid>

⁵⁹ <https://fivethirtyeight.com/sponsored/denvers-tech-boom/>

⁶⁰ <https://coloradotechnology.org/wp-content/uploads/2018/01/Industry-Report-Pages-Combined-Web.pdf>

⁶¹ <http://www.metrodenver.org/mile-high-advantages/innovation/federal-laboratories/>

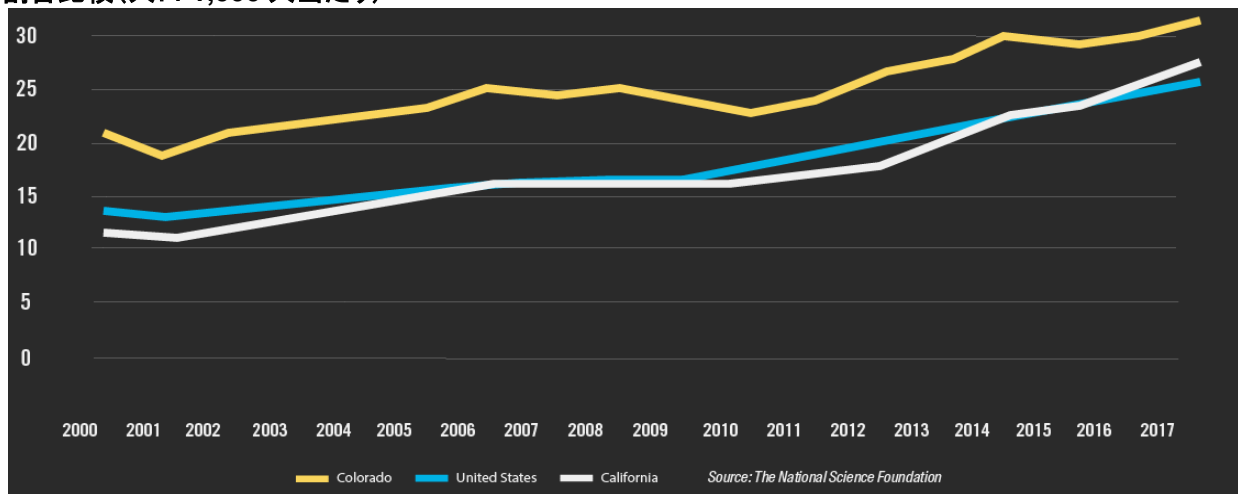
⁶² コロラド州における 33 の連邦研究機関は、同州における 1 万 7,600 件以上の雇用(2016 年)を支えている。

口が全体の 41.2%を占め、現在マサチューセッツ州(同 43.4%)に次いで最も教養の高い市民が集まる全米第 2 の州であり⁶³、優れた人材を求めて同州に拠点を設置するテック企業は多い。

CBRE 社による最新の北米 50 市場におけるテック人材評価レポート(2019 Scoring Tech Talent⁶⁴)において、デンバーは第 8 位にランクされ、テック人材の誘致・成長力が最も高い都市の一つであるが、過去 5 年間に創出されテック関連雇用数(2万 5,290 件)は同時期に州内の大学が輩出したテック人材数(1万 8,793 人)を大きく上回っており、およそ 6,500 件の雇用が州外のテック人材の流入により補填されている⁶⁵。コロラド州では、テック関連雇用の急速な伸びに伴う人材不足が主要課題の一つとして認識されており、同州教育局(Colorado Department of Education)は近年、科学・技術・工学・数学(STEM)分野の教育活動に注力するようになっており、高等教育における州のマスタープラン(Colorado Rises: Advancing Education and Talent Development⁶⁶)の中で、ヘルスケアを含む需要の高い STEM 関連資格の取得者数を 2025 年までに 1 万 2,500 人から 1 万 4,500 人に増やすことなどを第一目標に掲げている⁶⁷。

各地域で優秀なテック人材を多数輩出するため、コロラド州トップのコンピューターサイエンススクールを有するコロラド大学ボルダー校(CU Boulder)は、コンピューターサイエンス・工学分野における学士号の教育プログラムでコロラド・メサ大学(Colorado Mesa University)やウェスタン・コロラド大学(Western Colorado University)と提携している⁶⁸。また、デンバーに本拠を置く IT スキル教育サービス及びテックスタートアップ向けコワーキングサービス事業を手がける Galvanize 社は、ニュー・ヘイブン大学(University New Haven)と提携し、データサイエンス分野における 1 年間の社会人向け修士プログラム「GalvanizeU⁶⁹」を提供しており、こうした大学や民間の専門スキル教育サービス企業による取組にも期待が集まっている。

図表 11:コロラド州、カリフォルニア州、米国全体で科学・工学分野の学士号を取得した 18~24 歳の人口割合比較(人口 1,000 人当たり)



※コロラド州は、人口一人当たりの科学・工学分野の学士号取得者数が全米で最も多い州であり、2017 年の同取得者数は 1 万 4,215 人と、2013 年時から 17%増加している。なお、数字は各州の大学で学士号を取得した人口割合を示すものであり、学位取得後に州を移動した人口数については考慮されていない。

出典: Flatiron School⁷⁰

⁶³ <https://247wallst.com/special-report/2018/09/14/americas-most-and-least-educated-states-3/2/>

⁶⁴ <https://www.cbre.us/research-and-reports/Scoring-Tech-Talent-in-North-America-2019>

⁶⁵ <https://www.bisnow.com/denver/news/technology/denver-moves-up-two-spots-in-tech-talent-report-100099>

⁶⁶ <http://masterplan.highered.colorado.gov/>

⁶⁷ <https://businessfacilities.com/2018/10/colorado-governors-report-growing-talent/>

⁶⁸ <https://coloradosun.com/2019/06/20/cu-engineering-degree-western-colorado-university/>

⁶⁹ <http://galvanizeu.newhaven.edu/>

⁷⁰ <https://flatironschool.com/industry-reports/denver-tech-future-2019#local-leader-perspectives>

b. 地域の起業家を「ギブ・ファースト」で支援するネットワーク(コミュニティ)環境

Arrow Electronics 社のグローバルサービス部門プレジデントでコロラド州の元テクノロジー長官兼 CIO の Kristin Russell 氏は、「デンバー地域におけるテックハブとしての差別化要素は、一言で表現すると『連携 (Collaboration)』であり、『上げ潮は全ての船を持ち上げる (A rising tide lifts all boats⁷¹)』という概念はコロラド州にぴったり当てはまる」と述べる。また、2013 年にデンバーに創設された企業ポリシーや企業倫理を従業員とクラウド上で共有できるプラットフォームを提供する Convercent 社の CEO、Patrick Quinlan 氏は、同社をデンバーで起業したことで得られた利益の一つとして、異なる企業の CEO がみな非常に協力的であり、疑問や考え、懸念などをメールや電話ですぐに誰かに共有できる競争的ではない助け合いの文化を挙げ、「より多くのテック企業がデンバーに拠点を置くにつれ、連携の度合いも強まっている」との考えを示している⁷²。

コロラド州のテックスタートアップシーンにみられる連携(助け合い)の文化は、Techstars 社(2006年にボルダーに創設されて以降、多数の著名企業を育て、グローバルに起業家支援プログラムを展開)が提唱する「ギブ・ファースト(Give First)」の考え方⁷³が根底にある⁷⁴。ボルダーは、起業家で TechStars 社のメンターも務める Andrew Hyde 氏が、起業家向けコミュニティイベントの「スタートアップ・ウィークエンド(Startup Weekend⁷⁵)」及び「スタートアップ・ウィーク(Startup Week⁷⁶)」を開始した地でもあり、2015年6月以降、TechStars 社により運営されているこれらのイベントネットワークは現在、全米及び世界の各都市に広がっている⁷⁷。

図表 12:2019 年 9 月 16~20 日にデンバーで開催されたスタートアップ・ウィークの様子



※同イベントには、過去最多となる 2 万人以上が参加した。

出典: 5280⁷⁸、SolidSmack⁷⁹

⁷¹ 前ケネディ米大統領が演説の中で数回用いた表現で、経済が好況であれば、全ての人がその恩恵を受けられるの意。

⁷² <https://fivethirtyeight.com/sponsored/denvers-tech-boom/>

⁷³ Techstars 社を創設した David Cohen 氏及び Brad Feld 氏は、「恩送り (pay it forward)」の精神で、特に起業家に対しては、見返りを求めず何でも必要な支援を行うことが強固なスタートアップネットワークの構築につながっていると述べている。

<https://givefirst.techstars.com/>

⁷⁴ <https://powderkeg.com/the-denver-boulder-startup-scene-a-guide-to-the-front-ranges-givefirst-tech-culture/>

⁷⁵ 2007 年に開始されたスタートアップ・ウィークエンドは、地域の起業家、ソフトウェア開発者/デザイナーなどが集まり、週末の 54 時間で革新的なアイデアのピッチからプロトタイプ構築までを実現するハッカソン型のスタートアップイベントで、これまでに世界 150 カ国で 2,900 以上のイベントが開催されている。<https://startupweekend.org/>

⁷⁶ 2010 年に開始されたスタートアップ・ウィークは、地域の起業家コミュニティの功績を称える 5 日間の起業家向けカンファレンスで、事業戦略などの実体験に基づく起業家のストーリーなどをコミュニティで共有し、起業家同士の結びつきを強めることを目的としたセッション/プレゼンテーション/ワークショップイベントで、同イベントは現在、シアトル、オースティン、デンバー、ポートランドなど全米及び世界の 75 以上の都市で開催されている。<https://startupweek.co/>

⁷⁷ <https://www.entrepreneur.com/article/247416>、<https://startupweek.co/playbook/>

⁷⁸ <https://www.5280.com/events/denver-startup-week-kick-off-celebration/>

⁷⁹ <https://www.solidsmack.com/cad-design-news/denver-startup-week-2019-highlights/>

その他、地域における連携を推進し、オープンかつ見返りを期待せずに必要なリソースを起業家に提供し、コロラド州のテックコミュニティの成長を支援する組織は、主に以下が挙げられる。

- **コロラドテクノロジー協会(CTA⁸⁰)**— デンバーに拠点を置く CTA は、1994 年の設立以来、地域の企業間の戦略的なパートナーシップの締結や STEM 人材不足の解消に向けたプロジェクトの策定、コロラド州の革新的なスタートアップや起業家の功績を称えネットワーク作りを支援する「APEX Awards」を毎年開催するなどし、同州のテックハブとしての発展を推進している。CTA は 2015 年、デンバー市と、市のビジネスリーダー等から構成される非営利組織 Downtown Denver Partnership⁸¹と提携し、デンバー市内に「Commons on Champa⁸²」と称する起業家向けイノベーションハブ(コワーキングスペース)を設立、同組織では年間 300 以上のイベントが開催されている
- **コロラド経済開発・国際貿易室(Colorado Office of Economic Development and International Trade: OEDIT⁸³)**— スタートアップから Fortune 500 企業まで、コロラド州に多数の企業を誘致することをミッションとする州政府組織。OEDIT は、Hickenlooper 前コロラド州知事の主導で 2011 年に設立されたコロラド・イノベーション・ネットワーク(Colorado Innovation Network: COIN⁸⁴)における産学官のイノベーション推進イニシアチブをリードしてきたほか、市場ニーズを満たし、コロラド州で製造し世界に輸出できる製品を有するアーリーステージのスタートアップを対象とした資金／助成金／インセンティブプログラムや、イノベーション及び商用化の加速と連邦研究機関との連携、資金へのアクセス機会等を支援することでスタートアップの成長を推進する先端産業アクセラレーター(Advanced Industries Accelerator: AIA)プログラム⁸⁵(後述参照)を提供している
- **ブラックストーン起業家ネットワーク(Blackstone Entrepreneurs Network: BEN⁸⁶)**— 起業家支援に特化した慈善団体 Blackstone Charitable Foundation がコロラド大学法学部の研究機関(Silicon Flatirons Center for Law, Technology, and Entrepreneurship)に 300 万ドルの資金提供を行い、2014 年に設立された非営利組織。BEN は、将来有望なコロラド州のテクノロジー／医療／航空宇宙／エネルギー／天然物業界のスタートアップを対象に、1 対 1 の企業間ネットワーク作りをサポートし、スケールアップに向けた様々な課題の解決を目指すコミュニティの構築を推進している

c. テック企業を誘致するための州／市による手厚い財政支援策

コロラド州政府は、同州にテック企業を多数誘致するため、州の指定する経済特区に移転及び拠点を拡張する企業や、一定の所得水準に従業員に担保し少なくとも 5~20 件の新規雇用を創出できる企業を対象とする州所得税控除措置の「エンタープライズ・ゾーン税控除(Enterprise Zone Tax Credits)」や「雇用成長インセンティブ税控除(Job Growth Incentive Tax Credit)」、コロラド州に新規雇用を創出し、正社員として当該雇用を 1 年以上維持できる企業を対象とする成果型の戦略資金インセンティブプログラムなど、多様な税優遇措置(経済インセンティブプログラム)を提供している⁸⁷。

また、コロラド経済開発・国際貿易室(OEDIT)は 2013 年、生物科学、航空宇宙、IT、エネルギー・天然資源／クリーンテック、インフラ・エンジニアリング、エレクトロニクス、先端製造の 7 業種をコロラド州の先端産業として特定し、当該産業の成長を促進するためのアクセラレーター(AIA)プログラムを立ち上げた。コンセプト

⁸⁰ <https://coloradotechnology.org/>

⁸¹ <https://www.downtowndenver.com/>

⁸² <https://www.thecommons.co/>

⁸³ <http://www.advancecolorado.com/>

⁸⁴ <http://www.coloradoinnovationnetwork/>

⁸⁵ <https://choosecolorado.com/doing-business/incentives-financing/advanced-industries/>

⁸⁶ <https://www.bencolorado.org/>

⁸⁷ <https://choosecolorado.com/doing-business/incentives-financing/businesses-considering-colorado-site-selectors/>

ト実証段階及びアーリーステージの企業に対する各種補助金や海外市場展開を支援するビジネスプログラムを提供する AIA において、2018 年 11 月時点で、計およそ 4,960 万ドルの補助金がプログラム資金から拠出され、530 件以上の新規雇用の創出につながっているほか、テクノロジーの商用化を進めるためにプログラムの対象企業が調達した補助金及び投資資金の合計額は 1 億 5,470 万ドル以上に上っている⁸⁸。

州政府によるこうした政策に加え、主要都市もテック産業を発展させるために精力的に取り組んでいる。例えば、ボルダーでは、市へのビジネス投資を促進するため、市内での事業成長を模索する企業で、現在ボルダー郡外で収益の 50%以上を上げているあらゆる業種の企業を対象に、建築許可及び固定資産関連の税/手数料の払い戻しを行う「フレキシブル・リベート(Flexible Rebate)」プログラム⁸⁹や、起業して間もない年間総売上高 200 万ドル以下のスタートアップ企業及び非営利組織を対象に、最大 5 万ドルを融資する小口融資プログラム(Boulder Microloan Program⁹⁰)を提供し、地域における起業家の誘致と起業を推進している。また、コロラド・スプリングズは、同地域へのビジネス移転及び拡充を後押しする税還付等の経済インセンティブプログラム⁹¹を提供しているほか、①探求(exploratory)、②アイデア構想、③アーリーステージの 3 段階を通じてテック企業の成長を支援する非営利機関の Peak Startup⁹²や、地域における人材育成と企業への人材斡旋をサポートする Pikes Peak Workforce Center⁹³など、複数の専門機関が地域におけるビジネスの立ち上げ及び事業成長を支援している⁹⁴。

4 今後の展望・課題及び日本への示唆

コロラド州において、テック産業ブームを牽引するデンバーでは、デンバー国際空港から市の中心部をつなぐライトレールや市内中心部の一部地域における無料シャトルバスの運行⁹⁵など、市が公共交通サービスの強化・充実に注力しており、サンフランシスコに本拠を置きデンバーに事業拠点を置く⁹⁶クラウドベースの人事・給与サービスソリューションプロバイダ Gusto 社の創設者兼 CEO の Josh Reeves 氏は、「デンバーでは、市政府が公共交通システムや市立公園などの文化施設に多大な投資を行っており、公共インフラへのこうした投資により、我々企業は市が共にスケールアップできることを確信できる」と述べている⁹⁷。デンバー市近郊に位置するデンバー国際空港は、全米の大部分の都市及び欧州、アジア地域の主要都市との直行便が多数運航し、国内・国際拠点空港としての利便性が高いことで知られる。

テック産業ブームを背景に急速な発展を遂げてきたコロラド州のデンバー、ボルダー地域を含む主要都市であるが、テック雇用の急増に伴う業界の人材獲得競争にいかに対応するかが今後の成長に向けた課題の一つとして認識されている。全米州の中でも失業率の低いコロラド州では、デンバーを中心にテック人材の獲得競争が熾烈化しており、デンバー市は、高等教育機関や企業グループを巻き込んで、人材パイプラインの拡大に向けた連携強化に動いている⁹⁸。また、コロラド州政府は 2018 年 4 月、シリコンバレーのテック人材を誘致するためのマーケティングキャンペーン「Pivot to Colorado⁹⁹」を立ち上げている。州政府機関と SendGrid 社を含む同州のテック企業 10 社がおおよそ 50 万ドルを拠出して展開する同キャンペーンは、新たな価値ある変化を生み出し、競争ではなくコミュニティを通じて成長できる人材を求めるメッセージを前面

⁸⁸ <https://businessfacilities.com/2018/11/colorado-advanced-industries-booming/>

⁸⁹ <https://bouldercolorado.gov/business/flexible-rebate-program>

⁹⁰ <https://bouldercolorado.gov/pages/microloan-program>

⁹¹ <https://coloradosprings.gov/economic-development/page/services-and-incentives?mliid=9226>

⁹² <http://peakstartup.org/>

⁹³ <http://www.ppwfc.org/>

⁹⁴ <https://coloradosprings.gov/economic-development/page/business-resources?mliid=9246>

⁹⁵ http://www.rtd-fastracks.com/ddc_1

⁹⁶ Gusto 社は過去 3 年間で、デンバー拠点における同社の従業員数を 500 人以上に拡大している。

⁹⁷ <https://fivethirtyeight.com/sponsored/denvers-tech-boom/>

⁹⁸ <https://fivethirtyeight.com/sponsored/denvers-tech-boom/>

⁹⁹ <https://pivottocolorado.com/>

に押し出した掲示板広告及びデジタルマーケティングを用いて、シリコンバレーの優秀なテック人材を引き抜く戦略である¹⁰⁰。

図表 13: ペイエリア高速鉄道(BART)の駅に掲示されることを想定したキャンペーン広告の例



出典: Denver Post

2010年にデンバーに起業後、従業員数が現在300名にまで拡大しているバケーションレンタルサービス企業 Evolve Vacation Rental Network 社の共同創設者兼 CEO の Brian Egan 氏は、同氏がペイエリアから同地に移住したのは2000年代半ばであるが、コロラド州が注目を集めるようになったのは Techstars 社が創設されてからであるという。Egan 氏は、シリコンバレーのイノベーション・エコシステムはおよそ50年もの歴史があり、人や企業、教育システムなどエコシステムを取り巻く関係性に対する理解は進んでいる一方、デンバーにおけるテックハブの歴史はまだ浅いとした上で、「我々は何かを目指す必要はない。我々に必要なのはデンバーで本当に優れたエコシステムを作り上げることだけだ」と述べている¹⁰¹。

日本との関係では、2013年6月、デンバー国際空港と成田国際空港が姉妹空港協定に調印し¹⁰²、ユナイテッド航空(United Airlines)が同月から、デンバー国際空港にとって初となるアジア都市への直行便としてデンバー-成田間の運航を開始している¹⁰³。この運航をきっかけに、日本やアジア地域とのつながりが深まり、Terumo BCT 社をはじめとする日本企業がコロラド州に国際事業拠点や研究拠点を次々と設置するようになっており、2017年時点で、日本はコロラド州の商品輸出市場で第4位にランクされ、同州における7,000件以上の雇用をサポートする同州最大の投資国の一つとなっている¹⁰⁴。

コロラド・フロンティア・コンサルティング代表の吉富忍氏は「コロラド州は、日本との関係も深く、州内に拠点を置く日本企業数は約50社、日本国総領事館、日本語補習校、日米協会があり、日本人にとって住みやすく、デンバー国際空港からは成田への直行便が毎日運行しており、日本そして全米主要都市へのアク

¹⁰⁰ <https://www.denverpost.com/2018/04/02/pivot-to-colorado-silicon-valley-tech-jobs/>

¹⁰¹ <https://coloradosun.com/2018/10/22/denver-tech-scene-companies-sold/>

¹⁰² https://www.naa.jp/en/20130607_5.pdf

¹⁰³ <https://www.marketwatch.com/press-release/united-airlines-inaugurates-denver-to-tokyo-flight-with-boeing-787-dreamliner-2013-06-10>

¹⁰⁴ <https://www.thedenverchannel.com/news/local-news/direct-flight-from-denver-to-tokyo-bolsters-international-business-in-colorado>

セスも抜群である。これらの恵まれた事業環境および全米でも人気の高い都市環境は、今後ますます日本企業の北米での事業拡大の拠点としてのメリットが認知されていくと考えている。」と述べている¹⁰⁵。

※ 本レポートは、その内容に関する有用性、正確性、知的財産権の不侵害等の一切について、執筆者及び執筆者が所属する組織が如何なる保証をするものでもありません。また、本レポートの読者が、本レポート内の情報の利用によって損害を被った場合も、執筆者及び執筆者が所属する組織が如何なる責任を負うものでもありません。

¹⁰⁵ 筆者が行ったヒアリングによる。